

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度(開始)・終了年度未定		担当課室	高齢者雇用対策課		高齢者雇用対策課長 辻田博		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号、第5号及び第3項、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条第1項(第1号から第4号)		関係する計画、通知等	高齢者等職業安定対策基本方針(平成21年4月1日付け厚生労働省告示第252号)、障害者雇用対策基本方針(平成21年3月5日付け厚生労働省告示第55号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営その他高齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務を行うことにより、高齢者等及び障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の雇用機会の増大に資する事業主等に対する定年引上げ等を支援するための給付金の支給 ・高齢者の雇用に伴う人事管理制度の見直し等、事業主等に対する相談援助 ・労働者に対する高齢期における職業生活設計の助言・指導 ・障害者職業センターの設置及び運営 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	16,883	13,811	13,207	12,770	12,541	
	執行額	16,883	13,811	13,207				
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	別紙参照							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	別紙参照							
単位当たりコスト	事業内容が多岐にわたるため、単位当たりコストを算出することが困難である。		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	5,126	4,985	中期計画効率化による減				
	一般管理費	531	358					
	業務経費	7,113	7,198					
計	12,770	12,541						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条に規定された業務を行っており、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が法人に行わせる業務の財源に充てるために必要な交付金であり、国が予算措置する必要がある。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	広く一般競争入札を行うなどにより競争性を確保している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は障害者職業センターの設置運営に要する経費など、必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成しており、実行性が高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	中期計画に基づき設定された目標の達成により、整備された施設や成果物は十分活用されている。
点検結果	独立行政法人通則法等に基づき、中期目標・中期計画・年度計画に沿った予算執行がなされており、独立行政法人評価委員会における業務の実績に関する評価を実施しており、業務の効率化が図られている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【事業仕分け第1弾 平成21年11月17日】</p> <p>○事業番号・事業名 2-33・(1) (独) 高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金等</p> <p>○WGの評価結果 見直しを行う</p> <p>○とりまとめコメント 高齢・障害者雇用支援機構の見直しを行っていただきたい。とりわけ「1社契約を見直し、委託費を削減」することと「高齢期雇用就業支援コーナーを廃止」することは、22年度からしっかり実施していただくことを担保してもらいたい。さらなる経費削減については、人件費の縮減、調査・研究事業の重複・不要ものをやめる、給付金以外は自治体でもできるのではないかという意見もあったので整理していただきたい。さらに、参入障壁にならないような資格要件とすることで、1者応札にならないようにしていただきたい。また、資料が民間の方から見てわかりにくいという意見にもしっかり耳を傾けていいただきたい。</p> <p>【事業仕分け第2弾 平成22年4月23日】</p> <p>○事業番号・事業名 B-4・(4) 障害者職業センターの設置運営(地域障害者職業センター)</p> <p>○WGの評価結果 当該法人が実施し、事業規模は縮減 加えて美術品等、不要資産を売却</p> <p>○とりまとめコメント 高齢・障害者雇用支援機構の障害者職業センターの設置運営(地域障害者職業センター)については、大変多くの評価者(11名)が当該法人が実施するという結論を出しているが、事業規模の縮減が8名となっている。これは、重要な事業であるが、非常に高コスト体質であるということ、そして様々な美術品や不要資産については返納を検討すべきではないかということである。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	766	平成23年行政事業レビュー	693

厚生労働省
13,207百万円

運営費交付金の交付

【交付】

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
(平成23年9月までは(独)高齢・障害者雇用支援機構)
11,388百万円

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等

B.高齢・障害者雇用支援勘定
11,388百万円

高齢者等の雇用に係る給付金の支給、高齢者等の雇用に係る相談その他の援助、高齢期の職業生活設計に係る助言又は指導、障害者職業センターの設置運営等

C.障害者雇用支援事業経理
9,161百万円

・障害者職業センターの設置及び運営

【一般競争入札】
【随意契約】

E.東急リパブル(株)外
4,515百万円

・職員借上宿舍賃借料及び委託手数料
・各種情報機器の借料
・障害者職業センター借料 等

D.高齢者雇用支援事業経理
2,228百万円

・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給
・高齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助
・高齢期の職業生活設計に必要な助言・指導

【一般競争入札】

F.(株)労働調査会 外
2,228百万円

・定期刊行物作成経費
・各種情報機器の借料
・共同研究事業に係る共同研究費 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.東急リパブル(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	障害者職業センターの設置運営	4,042	雑役務費	職員借上宿舍賃借料	101
	高齢者等雇用相談経費	1,966		職員借上宿舍更新料及び更新手数料	6
	高齢者等助成金支給経費	262		職員借上宿舍管理業務委託手数料	2
人件費	人件費	4,646			
一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水料含む)など)	473			
計		11,388	計		109
B.高齢・障害者雇用支援勘定			F.(株)労働調査会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	障害者職業センターの設置運営	4,042	雑役務費	定期刊行物作成費	46
	高齢者等雇用相談経費	1,966		消耗品費	定期刊行物購入費
	高齢者等助成金支給経費	262			
人件費	人件費	4,646			
一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水料含む)など)	473			
計		11,388	計		46
C.障害者雇用支援事業経理			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	4,646			
業務経費	障害者職業センターの設置運営	4,042			
一般管理費	本部運営費(本部の賃借料(保守・光熱水料含む)など)	473			
計		9,161	計		0
D.高齢者雇用支援事業経理			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	高齢者等雇用相談経費	1,966			
	高齢者等助成金支給経費	262			
計		2,228	計		0

支出先上位10者リスト

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	11,388		

B.高齢・障害者雇用支援勘定

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高齢・障害者雇用支援勘定	高齢者等の雇用に係る給付金の支給、高齢者等の雇用に係る相談その他の援助、高齢期の職業生活設計に係る助言又は指導、障害者職業センターの設置運営等	11,388		

C.障害者雇用支援事業経理

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	障害者雇用支援事業経理	・障害者職業センターの設置及び運営	9,161		

D.高齢者雇用支援事業経理

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高齢者雇用支援事業経理	・高齢者等の雇用の促進のための給付金の支給 ・高齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助 ・高齢期の職業生活設計に必要な助言指導	2,228		

E.東急リパブル(株) 外

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東急リパブル(株)	職員借上宿舍賃借料及び委託手数料等	109	1	37.6%
2	トーセイ・コミュニティ(株)	東京障害者職業センター賃借料等	103	随意契約	
3	富士通(株)	機構基幹ネットワークシステム用サーバに係る保守・運用管理料等	86	2	94.5%
4	東京センチュリーリース(株)	機構基幹ネットワークシステム用サーバに係るリース・保守料等	83	2	47.7%
5	倉敷紡績(株)	大阪障害者職業センター賃借料等	76	随意契約	
6	(株)井門エンタープライズ	愛知障害者職業センター賃借料等	53	随意契約	
7	エス・ティ・ティ都市開発(株)	岡山障害者職業センター賃借料等	37	随意契約	
8	大同生命保険(株)	静岡障害者職業センター賃借料等	36	随意契約	
9	中央三井信託銀行(株)	東京障害者職業センター多摩支所賃借料等	33	随意契約	
10	(株)名古屋三越	石川障害者職業センター賃借料等	26	随意契約	

F.(株)労働調査会 外

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)労働調査会	定期刊行物作成費等	46	4	93.1%
2	(株)フォース	事業所台帳システム等の運用管理業務及びシステム保守業務等	41	随意契約	
3	富士通(株)	高齢者給付金システムの運用管理・保守業務等	34	3	97.1%
4	東京センチュリーリース(株)	機構基幹ネットワークシステム用サーバに係るリース・保守料等	30	1	92.9%
5	テックプランニング(株)	各種配布物等発送業務	23	11	74.7%
6	新日本法規出版(株)	定期刊行物に係る印刷・製本費等	19	11	68.9%
7	学校法人産業医科大学	実践的調査研究に係る研究費	17	随意契約	
8	富士電機ITソリューション(株)	雇用支援センターのプリンタ用消耗品購入等	17	3	96.1%
9	(株)アルライト	共同研究事業に係る共同研究費	15	随意契約	
10	川畑工業(株)	共同研究事業に係る共同研究費	14	随意契約	

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。						
	「高齢者等の雇用機会の確保等に資する事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給することに関する事項」 ① 事業主等に対する各種給付金の支給については、自立就業支援助成金(高齢者等共同就業機会創出助成金)、定年引上げ等奨励金(中小企業定年引上げ等奨励金、高齢者雇用確保充実奨励金、高齢者雇用モデル企業助成金)	成果実績	行政事業レビューシートH24年度603及び604参照				
		達成度					
	「高齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項」 ② 高齢者雇用アドバイザー等による相談・援助の実施については、追跡調査により70%以上の利用事業主等において、具体的な課題改善効果が見られるようにする。	成果実績	%	83.0	82.3	78.8	70.0
		達成度	%	118.6	117.6	112.6	
	「障害者職業センターの設置運營業務の実施に関する事項」 ③ 地域センターにおける職業準備訓練、職業講習について、中期目標期間中に、75%以上の対象者が就職等に向かう次の段階に移行できるようにするとともに、修了者の就職率が50%以上となるようにする。	成果実績	%	移行率 83.6 就職率 56.7	移行率 88.1 就職率 67.5	移行率 88.5 就職率 68.1	移行率 75.0 就職率 50.0
		達成度	%	移行率 111.4 就職率 113.4	移行率 117.4 就職率 135.0	移行率 118.0 就職率 136.2	
	「障害者職業センターの設置運營業務の実施に関する事項」 ④ ジョブコーチ支援事業について、支援終了後の職場定着率80%以上(平成21年度)、支援終了後の6ヶ月経過後時点で職場定着率80%以上(平成22年度～)	成果実績	%	84.8	87.6	87.4	80.0
		達成度	%	106.0	110.0	109.2	
	「障害者職業センターの設置運營業務の実施に関する事項」 ⑤ 精神障害者の復職支援及び雇用継続支援については、中期目標期間中に支援終了者の75%以上が復職又は雇用継続できるようにする。	成果実績	%	80.8	82.0	84.0	75.0
		達成度	%	107.7	109.3	111.8	
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	「高齢者等の雇用機会の確保等に資する事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給することに関する事項」 ① 事業主等に対する各種給付金の支給については、自立就業支援助成金(高齢者等共同就業機会創出助成金)、定年引上げ等奨励金(中小企業定年引上げ等奨励金、高齢者雇用確保充実奨励金、高齢者雇用モデル企業助成金)	活動実績 (当初見込み)	行政事業レビューシートH24年度603及び604参照				